

令和4年度
議員道外研修報告

令和4年11月13日～16日開催

上士幌町議会

令和4年度 上土幌町議会道外研修行程表

月 日	時間	行 動	備 考
11月13日(日)	7:45 発	上土幌町役場	【宿泊】 グリーンリッチホテル出雲 〒693-0001 島根県出雲市今市町1489-2 TEL：053-25-3300
	10:05 発	帯広空港 (JAL570)	
	11:50 着	羽田空港	
	14:15 発	羽田空港 (JAL283)	
	15:40 着	出雲空港	
	16:30 自	出雲大社 見学	
	17:30 至		
	17:50 着	ホテル	
11月14日(月)	7:45 発	ホテル	【宿泊】 スカイホテル大田 〒694-0064 島根県大田市大田町大田イ318 TEL：0854-82-6525
	9:05 自	道の駅インフォメーションセンター川本	
	9:35 至	視察	
	10:00 自	川本町視察	
	12:00 至		
	14:00 自	美郷町視察	
	16:00 至		
	16:45 着	ホテル	
11月15日(火)	8:00 発	ホテル	【宿泊】 法華クラブ広島 〒730-0037 広島県広島市中区中町7-7 TEL：082-248-3371
	8:30 自	世界遺産 石見銀山 視察	
	11:00 至		
	11:50 自	道の駅 瑞穂 視察・昼食	
	12:50 至		
	13:30 自	邑南町視察	
	15:30 至		
	17:05 着	ホテル	
11月16日(水)	7:45 発	ホテル	
	9:25 発	広島空港 (JAL254)	
	10:40 着	羽田空港	
	13:15 発	羽田空港 (JAL577)	
	14:50 着	帯広空港	
	16:20 着	上土幌町役場	

【参加議員】

杉山幸昭議長、渡部信一副議長、伊東久子議員、野村恵子議員、早坂清光議員、小椋茂明議員、中村哲郎議員、江波戸明議員、斉藤明宏議員、馬場敏美議員

【事務局】

杉本 章事務局長

島根県邑智郡 川本町

■日 時 令和4年11月14日（月） 10:00~12:00

■研修項目

- (1) 県立高校存続の取り組みについて
- (2) 移住・定住の取り組みについて
- (3) 起業・空き店舗対策について

■研修対応者

【町議会】上田昌平 議長／中嶋則行 事務局長

【まちづくり推進課】伊藤和哉 課長／竹下耕二 課長補佐（高校支援室長／島根中央高等学校後援会事務局）／横田将希 定住促進係長／浪崎健一 移住プランナー（かわもと暮らし情報センター）

【産業振興課】名原昌邦 課長／多々良慎吾 商工観光係長

■川本町の概要

島根県の中央部に位置する川本町は、平成14年の邑智町・大和村と合併推進協議会を設立して協議を進めたが、翌年に脱退している。島根県の本州区域で唯一市町村合併をしなかった町である。

川本町の総面積 106.43 ㎢ 約 72%が山林という中山間地域です。

人 口 3,094 人(R4.10.31 現在) 男 1,468 人 女 1,626 人

世帯数 1,635 世帯 高齢化率 45.3% 主な産業 農林業

(1) 県立高校存続の取り組みについて

- 島根県立島根中央高等学校は、各学年とも3学級、定員105名である。現況、一学年は90名（男37名・女53名）、二学年は58名（男17名・女41名）、三学年は67名（男38名・女29名）で、定員315名に対して在校生は215名である。また、生徒の県内外別では県内から137名、県外から78名となっている。
- 地元、川本中学校からの入学者は一学年19名、二学年5名、三学年13名の計37名という状況で、川本中学校の卒業生は毎年、20名程度である。
- 生徒減が続き高校が無くなると、町はより一層衰退する。そのことに危機感を持った町、地域が県立高校との協働をスタートした「高校魅力化プロジェクト」を立ち上げてから10年を超えている。
- 高校は今も存続し、全国様々な地域から生徒が入学するようになった。卒業生が、また、この町に戻って来たいと思う場所へと日々取り組みを進めている。
- 高校魅力化の取り組みを三つの視点から取り組んでいる。
 - ・一つ目に「新たな取り組みには人材が必須」という視点

町が、地域おこし協力隊制度を活用し

高校に「高校魅力化コーディネーター」を7人配置

- ①生徒募集・情報発信 H25. 4～
- ②学習交流、男子寮 H26. 8～
- ③ふるさと学の推進 H29. 1～
- ④部活魅力化、女子野球 H31. 4～
- ⑤地域連携推進 R2. 4～
- ⑥まちごと魅力化、女子寮 R2. 4～
- ⑦部活動魅力化、男子野球部 R3. 4～

・二つ目に、お金、「新たな取り組みには資金が必要」という視点

・魅力化の活動に対する町の交付金

令和3年度 17,272 千円

通学費助成 12,453 千円（バス定期券代全額助成）、魅力化活動 4,819 千円

令和4年度 当初予算 42,994 千円

（財源 国 1,050 千円 その他 2,029 千円 一般財源 39,915 千円）

人件費（高校魅力化コーディネーター 5名／高校コンソーシアム運営マネージャ
ー 1名） 通学助成金 14,376 千円（バス定期券購入）

・施設の整備

①高校硬式野球部屋内練習場整備（H24）

町民体育館に人工芝、改修 26,985 千円

②旧小学校を学習交流センターに改修（県高校男子みなし寮として活用）

H25年度 施設整備 29,738 千円（過疎債活用）

H28年度 トイレ改修 994 千円（地方創生加速化交付金）

H29年度 定員36人⇒48人 寮室・厨房・洗濯室の改修 18,036 千円

合併浄化槽設置工事 18,619 千円

（地方創生拠点整備交付金 22,500 千円を活用）

③まちごと魅力化センター整備事業（女子寮 定員 48 人）（R2）766,022 千円

【寄宿舍（寮）の運営費】

・男子寮 R4年度当初予算額 38,676 千円

財源 県補助金 5,586 千円 過疎債 10,000 千円 寮費 19,864 千円

一般財源 3,226 千円

・女子寮 R4年度当初予算額 44,950 千円

財源 県補助 5,596 千円 寮費 27,554 千円 一般財源 11,810 千円

*寮費 食材費は寮生が全額負担、維持費管理費 1/2 負担（寮費の約半分は町費負担）

男子寮料金 40,700 円／月 女子寮料金 46,200 円／月

- 三つ目に、協働、「同じ目的のために対等の立場で協力して共に働く」という視点

- 協働の取り組みについては、異動して来た先生や町職員も内容が理解できなかつたら困るので、この先5年間の魅力化の取り組み内容を「地域」「高校」「町」が一緒に考え、平成27年3月にまとめた構想が「まちごとキャンパス構想」である。
- 学び・部活動・生徒募集などの事業実施に当たり「内容の検討」「企画提案」「事業実施」を高校と町と一緒に悩みながら取り組んでいる。
- 令和3年3月に第二次「まちごとキャンパス構想」を策定し、4月には高校校舎内にコーディネーター室を開設し、6月には「教育創生コンソーシアム島根中央」を創設している。
- 平成24年に高校魅力化の取り組みを始め、平成25年に県外が5人だったが、平成25年に男子寮を整備したことで、平成26年の県外生が増え、現状では30人弱が入っている。
- 女子野球部を令和元年に創設し、女子寮を令和2年に建設したことにより、令和2年45人、令和3年59人、令和4年64人と女子生徒が増えてきている。
- 入学者の取り扱いについて、平成22年から県外入学生徒募集が4名以内となり、平成24年からはこの入学生徒制限撤廃校指定が行われるようになり、生徒募集・高校魅力化交付金を県が創設した。この交付金は、活動経費と施設・設備魅力化向上経費を合わせて3年間（H23年～H25年）15,000千円というもので、この交付の特徴は、交付対象を学校と市町村で構成される団体としたことで、地域で学校を支える仕組みが作られたことである。



(2) 移住・定住の取り組みについて

- 島根県が平成10年後半ぐらいから移住定住の取り組みを始め、今では住民サービスとして定着し、サービスのクオリティーが高いことが重要となっている。
 こうした中で、川本町では平成27年に移住定住に関するワンストップ窓口として、移住総合相談窓口「かわもと暮らし」（情報センター）を開設している。移住者の自主性を、いかに地域で支援していくかが重要と考え、行政職員は異動で担当が変わると対応も変わるということもあり、専門スタッフで対応できる団体を立ち上げて7年目となっている。
- 川本町での住まいの取り組みとして「川本町空き家バンク」という取り組みを行っている。空き家バンクは、空き家の売却、賃貸を希望する所有者から登録を受けて、利用希望者に向けてホームページに物件情報を公開できる制度である。
 宅建業者や「かわもと暮らし」が仲介役となり住宅探しの手助けを行っている。
- 川本町では、定住促進住宅をH26年度から23戸建設している。約70名位が入居している。公営住宅や民間アパートもあり、これには一部助成を行い、新築・中古住宅を購入される場合にも一部を助成する制度がある。

(3) 起業・空き店舗対策について

○ 空き店舗の活用支援事業について

- ・川本町施策における本事業の位置づけ

中心市街地における商業機能の維持・再生は川本町における最重要課題の一つとなっている。「第6次川本町総合計画(R3年～R12年)」における重点プロジェクトの中に「空き店舗の活用支援」を掲げ、中心市街地の更なる魅力向上を目的に空き店舗対策に取り組んでいる。

- ・川本町の現状 人口と世帯数の推移について

年 代	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4
人 口	3,333 人	3,296 人	3,231 人	3,167 人	3,086 人
世帯数	1,675 世帯	1,661 世帯	1,645 世帯	1,637 世帯	1,611 世帯

- ・中心市街地(弓市地区)の事業者数の推移

年 代	H30 年	H31 年	R2 年	R3 年	R4 年
事業者数	73	73	73	74	75
廃 業	2	2	2	2	2

◆「地域商業等支援事業」町独自補助事業

【目的】 経済情勢の悪化や事業者の高齢化により、失われつつある地域の商業機能の維持・向上に取り組む事業者を支援

- ・川本町内で空き店舗活用等により小売業・サービス業等の開業予定者に対して開業に係る初期投資費用を支援する制度

- ・買い物不便対策事業、移動販売、宅配支援事業など空き店舗活用に限らず幅広く支援

◆小売店等開業支援事業

【事業概要】 補助対象者 小売業・飲食サービス業・生活関連サービス業などの中小企業者または個人

【補助対象経費】 開店に要する経費（改修費・備品購入費・備品リース料家賃・広告宣伝費）

【補助率】 1/2（島根県から補助 1/2 がある）

【補助限度額】 200 万円（家賃は 5 万円かつ 12 月分を上限）

*補助事業の活用により開業した店舗・事業所

H29 年～R3 年まで 6 件 エステサロン・デザイン事務所・不動産・飲食・移動販売
フィットネスクラブ

- ・空き店舗情報の提供、創業前後の経営収支計画の作成については、川本町商工会が支援する。
- ・事業実施に当たっては事前審査会を開催する。
- ・空き店舗情報の提供をホームページで行っている。

■所 感

【県立高校存続】

○島根県邑智郡には平成 19 年 3 月まで川本町・美郷町・邑南町それぞれに県立高校が存在していた。しかし、美郷町にあった島根県立邑智高校と島根県立川本高校が統合され、平成 19 年 4 月に県立島根中央高校が川本町に誕生した。それ以来、川本町は高校存続のために地域・行政・高校が一体となって高校の魅力化推進に邁進してきている。

○島根県もこの統合以降は、高校の統廃合を行っていない。逆に現在では「しまね留学」を全国的に広め、県外からの生徒募集に積極的に取り組んでいる。少子化が進む中では、小規模高校が生徒を確保するのは容易なことではない。本町の道立上土幌高校も例外なくこの問題に直面している。

○今回視察した、三町の歴史的な教訓をしっかりと学び今後の高校存続の取り組みに生かしていきたいと実感した。

○令和 3 年の進学実績として、国公立大学や有名私立大学の名前も比較的多く、専門学校や就職先などの進路も充実している。また、県外の生徒は進学意識が比較的高く、進学クラスの比率が高くなっているとともに、地元生徒への相乗効果も高めている。

■まちづくりへのヒント

【県立高校存続】

◇地域・行政・高校という三位一体の体制を構築

島根県では、県が魅力ある高校づくりをしている地域に助成金を交付しているが、高校へ直接支援するのではなく、地域・行政・高校という三位一体の体

制が構築されていることが条件となっている。この取り組みの仕組みは今後のヒントになる。

◇高校支援室の設置

高校存続を町づくりの柱の一つとし、町の活性化に据えるために、専門の調査と行動部署の窓口を町長部局に設置し、高校存続に向けた町役場の本気度を示すために、町づくり担当相当課に「高校支援対策室」を設け、専属性と責任を持たせた事務局が必要である。

◇十勝管外及び道外募集

北海道の面積と人口を考慮し、十勝管外の生徒募集を先行し、町や高校の魅力づくりを、どのように受け入れられているか等の問題と課題を把握するなどして、先行受け入れの実践を行うことが必要である。

その実践効果の検証を前提に、並行して道外受け入れを実証する過程への具体的な検討が必要である。

【起業・空き店舗対策】

◇小売店等開業支援事業

本町での補助対象経費は改修費、備品購入費、家賃だが、備品リース料、広告宣伝費も対象としている。本町も今後検討すべきと思う。

【その他特記事項】

◇地域おこし協力隊制度の活用

地域おこし協力隊は、本町では特定の行政課題に対応するため、その都度に募集し会計年度任用職員の身分となっているが、川本町では移住に伴い協力隊員を希望する場合に2つの受入れ体制を設け、柔軟に対応がされている。本町でも検討すべきと強く感じた。

・「雇用型」（雇用関係あり）基本報酬

役場または所属先のスタッフとして地域課題解決に向けた活動を行う制度。

136,880～165,760 円／月 *基本報酬は雇用先の条件による

賞与あり（年2回）／ 健康保険・雇用保険・労災保険・厚生年金に加入

・「起業型」（雇用関係なし）基本報酬

個人事業主として起業・就業に向けた準備・実践活動を行う制度。特に開業支援的な要素が強く、この制度を利用した多くの隊員が地方には珍しい事業を展開しているとのこと。

200,000 円／月

賞与なし／ 国民健康保険・国民年金に加入

*雇用型から起業型への変更も可能である。

島根県邑智郡 美郷町

■日 時 令和4年11月14日 14:00~16:00

■研修項目

(1) ソーシャルデザインの取り組みについて

*「ソーシャルデザイン」とは

モノの外観や形を決めていく一般的なデザインではなく、「社会づくり」や「まちづくり」という社会全体を対象としたデザインで、その社会を構成する一人ひとりも考慮し、まちの育児や教育、福祉、災害、産業などに関わる様々な課題を解決し、よりよい社会を構築すること。

(2) 議会ペーパーレス化の取り組みについて

(3) その他特徴的な取り組みについて

■研修対応者

【町議会】 簗根正一 議会運営委員長／佐竹一夫 総務常任委員長

日高 学 教育民生常任委員長／井原武徳 事務局長

【企画推進課】 森原健次 課長補佐／森永 仁 主任

【情報・未来技術戦略課】 佐竹一輝 課長／藏重淳司 課長補佐

■美郷町の概要

美郷町は、平成16年10月1日、邑智町と大和村が合併して誕生した町である。島根県のほぼ中央に位置し、町の中央を江の川が貫流し、豊かな自然に囲まれた山間地である。

総面積は282.92 km²で、その90%を山林が占めている。「水と緑 いきいき輝く夢あふれる協働のまち」を基本理念に、自ら考え行動すること、住民と行政が協働すること、地域の個性を生かし連携することの3つの基本方針を設定し、住民に信頼されるまちづくりを進めている。

人 口 4,246人(R4.10.1 現在) 男 2,038人、女 2,208人

世帯数 2,086世帯 高齢化率 47.8% 主な産業 農業、建設業、製造業

(1) ソーシャルデザインの取り組みについて

<何故ソーシャルデザインなのか>

町は様々な課題解決に取り組んできたが、自治体でできる事には人的にも財政的にも限界があり、また、SDGsという合言葉とともに、官はもとより民間事業者に対しても「持続可能な社会づくり」を行っていくという責務が課される時代になった。その多くの課題に対して、迅速かつ積極的に民間のノウハウを生かしてもらおう事を目的に、企業と行政の窓口一本化のためにソーシャルデザイン統括本部を設立した。

企業は問い合わせ窓口の明確化と自治体の協力が得られ、自治体は民間企業のノウハウによる課題解決の糸口をつかむことができる。

組織体制	ソーシャルデザイン統括本部長：町長／スタッフ：2名
設立年月日	令和4年5月24日
連絡先	美郷町役場 企画推進課内

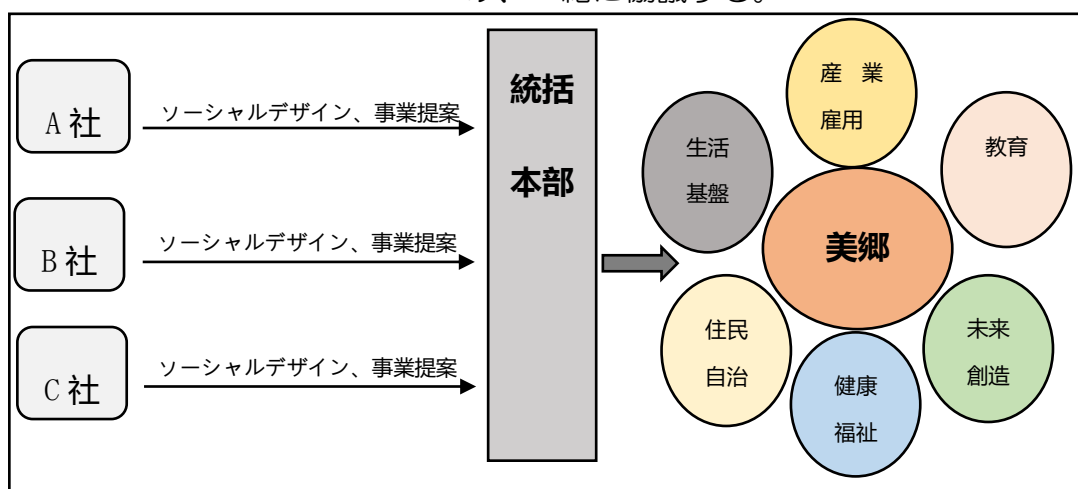
<統括本部の主な業務（これからの課題解決のスキーム）>

- 町の課題と民間企業のソリューションのマッチング*

*「ソリューション」とは、問題や課題を解決するための方法

自治体相談窓口の一本化 — 自治体組織を広くアピールし、民間企業を受け入れる門戸を広げる。

民間企業情報の一元化 — 民間企業の情報を集約し、該当する課に繋げ、一緒に協議する。



- 実証フィールドの提供・支援

住民生活の不便の解消に繋がる可能性のある民間の取り組みに対して、実証が必要であれば関係部署・団体・地域と調整し、積極的に実証フィールドを提供する。

これまでの3つの実証実験
<ul style="list-style-type: none"> • JR 三江線の廃線による通院手段・買い物手段の減少 移動手段確保に向け、月額制タクシー及びシニアカー貸与 実証地域：町内3地域
<ul style="list-style-type: none"> • 持続可能な循環型林業モデル 大型ドローンによる林業資材の運搬実験 実証地域：町内1地域
<ul style="list-style-type: none"> • 激甚化する豪雨災害（河川の氾濫や土砂災害など）への対応 チャットツールと地図情報システムを用いた災害時の情報収集 実証 実証地域：町内1地域

<美郷町のスタンスと抱える主な課題>

○ スタンス

「美郷町の課題解決」につながる可能性がある企業提案であれば、積極的に協力し、地域での実証の必要があれば、地元自治会や担当部署と調整した上、必要なフィールドを提供する。

地域との連絡調整や町全体への周知、地権者への承諾なども行い、場合によっては、国・県・団体の実施する補助金の申請なども行う。

これらを行うことにより、町の課題解決のために企業側も予算を使って実証実験を実施するため、仮に実証から実装へ繋がるものとなれば、先行者メリットを受けられる可能性がある。

○ 抱える主な課題

- ・ JR 三江線の廃線による通院手段・買い物手段の減少
- ・ 人口減少・事業継承者難等を原因とする商店等の廃業による買い物の場の減少
- ・ 農業の担い手不足による耕作放棄地の増加
- ・ 持続可能な循環型林業モデルの構築
- ・ 高齢化・人口減少に伴う人手不足の深刻化
- ・ 公共施設・インフラ設備の維持コストの増加
- ・ 激甚化する豪雨災害（河川の氾濫や土砂災害など）への対応
- ・ 空き家の増加
- ・ 物流業界の人手不足に対応した物流網の維持



(2) 議会ペーパーレス化の取り組みについて

<議会タブレット端末導入経緯>

- 平成24年度 事務効率化を目指す町長部局からペーパーレス化の提案があり、議会として、外部講師を招きタブレット操作講習会を開催した。
- 平成25年度 議会改革特別委員会を設置（9月）し、議会業務の効率化を図るため、タブレット端末導入に向けて調査検討（導入先進地視察等）を重ね、翌年導入を決めた。
12月定例議会にタブレット端末購入費補正予算案を提出、可決。翌年2月にタブレット端末を購入した。
平成26年3月定例議会より、紙媒体と併用してタブレット端末を本会議等に導入した。
- 平成26年度 6月定例議会よりタブレットのみによる導入をした。
（決算書のみ現在も紙媒体）

<タブレット導入に係る費用等>

○ タブレット購入費

[導入費用]	タブレット本体	1,518千円（27台）
	カバー	121千円（27台）
	システム初期費用	85千円（税込）
	運用費用（月額）	81千円（税込） 導入時8%
		※ クライアント数50人以下、追加10GB
[削減経費]		約65万円（約3万9千枚）

(3) その他特徴的な取り組みについて

○ 山くじら物語（美郷バレー構想）

イノシシを「おおち山くじら」と命名し、ブランド化が進み、食肉として出荷するほか、町内女性グループが中心となって皮革製品を開発・販売、地元飲食店で山くじら料理として提供されるなど、6次産業化を実現している。

捕獲から資源化、地域づくりまでの取り組みに多くの住民が関わっており、獣害対策を契機とした個性ある地域づくりへと成長している。

○ 役割のある日常を目指して（社会福祉法人わかば会）

当法人は「地域ではたらく」「地域で暮らす」「地域に根ざす」を掲げ、障がいのある方一人一人が社会の中で自分の役割を持ち、自分の居場所を作り、その人らしい豊かな日常が送れることを目指している。そして利用者の皆様とともに歩むことを大切にしている法人である。

法人の運営事業は、施設入所支援（定員40名）、短期入所支援（4名）生活介護支援（定員30名）、就労継続支援B型事業所3か所（定員各20名）の就労場所の一つとして食事や休憩場所など2か所を運営している。

また、居宅介護支援や放課後デイサービス（定員10名）、日中一時支援、共同生活援助3か所（定員各6名）、相談支援事業、地域活動支援センターを美郷町、川本町の両町で運営している。

障がいのある方が自分の望む生活を実現していく上で必要な支援が整っており、本町より人口が少ない地域で運営されていたことは、本町の課題解決に向けて参考になる部分があった。



■社会福祉法人わかば会が運営する就労継続支援B型事業所「そら豆」と山くじらを使った定食

○ふるさと納税返礼品の充実（海と山のコラボレーション）

令和4年8月3日、美郷町と海士町のふるさと納税共通返戻品に関する協定を締結し、産品として「山くじらといわがき」「美郷町十割そばと寒シマメ・スルメイカ・海藻あかもく」を組み合わせた2セットを共通返戻品としている。お互いの特産品振興を図り、新たな寄付者を獲得、寄付額の増加につなげていくとしていた。

■所 感

【ソーシャルデザイン】

- 町の課題に対して行政の縦割りをなくし、企業と協働で実証実験などに取り組んでいたが、まだ課題も多いと感じた。
- 町の厳しい現状を逆手に、課題解決に向け果敢な実証・検証の取り組みがされていると感じた。
- 行政の縦割りを無くすという意味ではよく考えられた仕組みであると思うが、提案を受けるだけでなく官から民への情報収集を行う体制も必要であると思う。
- 統括本部については、直ぐに課題解決に至る組織ではなく、この組織設立の目的は一種の「決意表明」のようなものとしているところも参考になった。
- 今後この組織がどのように地域自治会等の組織と協調し対応していくのか、地域住民との連携をコンセプトとした今後の動きに興味がある。
- 町の施策と企業側が持つ技術の利活用によるマッチングによって何が生まれるのか興味を惹かれた。

【議会ペーパーレス化】

○紙媒体からペーパーレス化したことにより経費の削減や業務の効率化、住民への丁寧な説明等その効果については絶賛していた。

■まちづくりへのヒント

【ソーシャルデザイン】

◇住民を巻き込んだまちづくりの取り組み。

◇人的にも財政的にも自治体としてできることには限界がある。そこで民間企業と連携し、そのノウハウを生かしてもらい、課題解決に結びつけようとする取り組み。

◇行政の縦割りを無くす取り組み。

◇町が抱える課題を明確に示し、民間企業の経験と事業への提案を受け入れる窓口の専門部署の設置。その見極めは多様な住民への説明と理解を通し推進すべきものとしているソーシャルデザイン推進の方向性。

◇町民生活の不便の解消に向けた実証実験などの取り組みの際の地域との調整。

◆ 本町でも人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞など大きな課題の中で、過疎地域が抱える医療や福祉、教育そして住民の足である交通など様々な不便さに対し、「再生可能エネルギー」「自動運転バス」「ドローンの活用」「AIの活用」等実証実験を継続中である。

この度の美郷町視察で学んだ「ソーシャルデザインの取り組み」は、前述したまちづくりのヒントで記載した通りその方向性を理解し、議会として住民自治を柱としたまちづくりに向けしっかりと議論を重ね、本町の課題解決の一助として生かしていけるのではないかと感じた。

【議会ペーパーレス化】

◇デジタル化は時代の趨勢でもあり、本町議会においても美郷町の「議会会議用タブレット使用範囲」や「タブレット使用基準」を参考にしながら、端末を共有する部署とも協働し、早急に活用に向けた検討を進める必要がある。

島根県邑智郡 邑南町

■日 時 令和4年11月15日 13:30~15:30

■研修項目

- (1) 子育て支援の取り組みについて
- (2) 地方創生の取り組みについて
- (3) 脱炭素の取り組みについて

■研修対応者

【町議会】平野一成 総務教民常任委員長／井上義博 事務局長
【地域みらい課】田村 哲 課長／藤田浩司 統括主任

■邑南町の概要

邑南町は平成16年10月に羽須美村、石見町、瑞穂町の3町村の合併により誕生した町で、島根県の中央部南側、広島県との県境に位置し、総面積419.29km²で、その86%を山林が占める中山間地域である。

人 口 10,018人 (R4.10.31 現在) 男 4,787人 女 5,231人
世帯数 4,742世帯 高齢化率 45.2% 主な産業 農業

(1) 子育て支援の取り組みについて

- かつての人口減少に歯止めをかけるため、「A級グルメのまち」「日本一の子育て村構想」という2つのプロジェクトを立ち上げた。後者が契機となり「地域で子育て」という取り組みを平成23年~令和2年に行った。
- 数値目標として10年後の0~18歳の人口を1800人(地元高校の定員が120人が根拠)に設定。中学卒業までの医療費無料、第2子以降は保育料無料、保育所の完全給食の実施。地元病院(公立邑智病院)に小児科と産婦人科の医師が常駐。
- 子育て構想以前、定員割れだった県立矢上高等学校存続の取組として、通学支援や東大ネットアカデミーによるネット配信の補修授業の無料受講、寄宿舎の整備(現在14名定員+12名定員の2棟、今年もう1棟新築予定)、寮生罹患時の民間ボランティアによる通院支援などの施策のほか、養護学校から生まれた赤ちゃんへ木のおもちゃや役場から記念として出生届のコピーがプレゼントされている。
- これにより18歳未満の人口が変化なく推移し、9歳未満及び30~44歳の子育て世代の人口が増加したほか、将来的な人口減少が緩やかになっており、2013~2015年では社会増も見られた。
- これら取り組みは他の自治体でも行われるようになり、転入の勢いは弱まってきている。今後は高校の魅力化事業によって高校定員の安定的確保を目指したい。
- 中学生のアンケート結果で「現在住んでいる地域が好き」が7割、「住み続

けたい」が3割だが、「別の地域・県外に住みたい」という2割が心配される。一方、転入者のうち在住歴がある人が約6割と高く、Uターン先として選ばれている。

○これまでの成果を踏まえ「子ども条例」の制定を考えており、12月定例議会に上程を予定している。

【質疑応答】

(問) 病児保育の体制は？

(答) 病院と民間施設で行っており、看護師及び保育士の資格を持った方々が行っている。

(問) 中学生のアンケート結果では、Uターン希望も多いとのことですが、彼らの就職先は？

(答) 彼らを選びたい就職先はないが、求人はあるし、起業もできる。社会福祉法人があるので、資格さえあれば働くことは可能。

(問) 以前から病院の診療科目(9科)は充実していたのか？また医療従事者への奨学金の効果は？

(答) 中核病院として位置付けられていたので以前から充実していた。

(問) 小学校や保育所の統廃合はしないとのことだが、その考え方は？

(答) 移住定住の際に自信を持って地域に来てもらうためのメッセージ。

(問) 高校への支援は？

(答) コンソーシアムに年間1000万円程度支援。寮は他の事業の施設を転用し、国の補助金を利用し2億円弱。

(問) 「A級グルメ」の現状は？

(答) そのレストランは、当初町直営だったが、現在は民間経営。町内食材をイタリア料理に活用する点が注目された。その後は研修生の受け入れという形態。

(2) 地域創生の取り組みについて

○邑南町は、3町が合併してできた町なので3地域に区分され12の公民館をベースに39の自治会が活動を行っており、町から自治会活動補助金が均等割、戸数割で交付される。

○これまでの施策としては、「夢づくりプラン」「地域コミュニティ再生事業」「地区別戦略実現事業」「地区別戦略発展事業」があった。その中の「地区別戦略実現事業」では、「人口減少に歯止めをかける事業」と「交流人口の増加に寄与する事業」を12地区に補助金(H28年~H31年の4年間に年間300万円ずつ)を交付し、全ての地区が戦略を策定、実行した。

○総合戦略の目標は2060年に人口1万人を維持すること。ある地区では人口の1%(具体的には20代夫婦、30代夫婦+子供、60代夫婦)を1年に増やせば25年後の人口が安定するというシミュレーションを行い他地区へも説明し全体に広めた。

○また、事業の中間・年度末報告会があり、全体で共有できる。現在は第2ステージに入り、「邑南町地区別戦略発展事業」という20年後の地域につな

がる戦略をテーマとした。

- 財源も補助金を徐々に減らし、自主財源の確保を条件として戦略の実現を目指している。「ひと・仲間づくり」「地域の子育て環境」「地域に必要な福祉」「地域資源の活用」「チャレンジテーマ」の5つのテーマの実現を目指して活動。全体で32の事業計画が実践中。
- その後、「持続可能な地域社会総合研究所」と「小さな拠点ネットワーク研究所」という中間支援組織を設置し、運営、会計、広報などの支援を行うほか、地区ごとに相談、助言などの支援を行っている。

【質疑応答】

(問) 自治会担当職員の体制は？

(答) その地域出身者が夜7時から課題を聞き取り役場担当者に報告。

(問) 空き店舗活用は借上か購入か？

(答) 殆どが借り上げで家主から事前に改築許可を受ける。

(問) 住宅と店舗が同一の物件の場合、それぞれ別々に探すのか？

(答) 空き家を借りることが多い。

(問) 移住者の受け入れ態勢は？

(答) 特定の課を窓口として受け、専従の移住コーディネーター1名がお世話し、公民館毎に定住促進員が相談。

(問) 今後の目標出生率は？

(答) 目標は置いていないが、2.07がボーダーラインと考えている。

(問) 住宅支援対策は？

(答) 民間業者が年に4～5棟の賃貸住宅を建設しており、500万円ほど支援している。不動産会社がなく、空き家バンクが情報提供を行っていたが、今は住宅相談センターが設置され宅建業者（建設業者）が空き家情報や改築のお世話をしている。

(3) 脱炭素の取り組みについて

- 課題は「町内経済循環規模の縮小」。年間6～7億円の電気代が町外（中国電力）に流出。その8割が火力発電で、海外からの輸入。ならば町内で電気を作ろうという発想。
- 「邑南町再エネ最大限導入計画」のもと地域電力会社（町と民間10社）「おおなんきらりエネルギー」を設立。発電・小売り・供給事業を行い再エネ導入可能量の拡大を図り、雇用創出、経済の地域内循環による経済活性化を目指す。
- その一環として農業の脱炭素化推進を目指している。そのほか道の駅を再整備して地中熱による融雪設備や空調の導入も検討中。
- 脱炭素の町民啓蒙活動として先行地選定記念フォーラムを実施してパネルディスカッションなどを行った。出前講座では経済循環と脱炭素が通じていることを強調。PPAモデルの長短所を説明し、無償で設置する方法を採用。

- 農地にも拡大していきたい。取付けについても町内業者ができるよう対策中。
- 森林も大きいので、森林整備やカーボンオフセットの取組についても検討中。

【質疑応答】

(問) 地域電力会社の呼びかけ及び財源は？

(答) 事業の関連業者で話し合い、PPA事業計画と電力小売りをセットで行うこととした。資本金1000万円のうち半分は町(ふるさと基金)、残りは民間10社で均等割り。

(問) 一般受付けは？

(答) 今年9月から一般、事業所のPPA受付開始、実績は民間1件と公共施設3件。

(問) 契約年数は？契約終了後は？

(答) 20年契約。パネル耐用年数17年後は無償譲渡。撤去、引取り希望の場合はリサイクル料を積立。

(問) 年間81tのCO2削減の省エネ方法は？

(答) 家庭の冷蔵庫の買替、EV車の導入など、導入したら得だという意識が持てる環境を作る。

(問) 省エネ・再エネの次の取組みは？

(答) 各地域の農業用水路の調査を行い、小さい水力発電を検討中。また、まきストープにも補助しており、若い樹木の整備に繋げている。



■所 感

【子育て支援】

- 上士幌町もこれまで邑南町の取り組みに学んできたが、合併後に人口減少の危機感から先進的な子育て支援、A級グルメなど移住・定住の取り組みが展開されていると強く感じた。
- 移住者の受入れにあたっては、町の良いところばかりの話ではだめ。地区によって受入れ条件も様々異なっているとのこと。
- 県立矢上高等学校は、1学年普通科2クラスと県内唯一の産業技術科1クラスの3クラス、95名の定員であり、町内生は6～7割とのこと。令和2年度以降志願倍率は1.0以上とのことである。本町での取り組みに生かしていきたい。

【地方創生】

- 合併後、全町融和の配慮が必要ということもあると思うが、地区ごと町民参加型の取り組みは、町民自らがまちづくりに参加し、実現を図る有益な取り組み方と感じた。

【脱炭素】

- 上士幌町では、太陽光発電設備等を設置した町民や事業者に補助金を交付する仕組みで自己負担を伴うが、邑南町は地域電力会社が無償で設置し、電気代を収入とする仕組みという違いがある。
- 地域電力会社の設立や町内の太陽光設備設置業者の育成などによる雇用の創出や経済の地域内循環、電気代の割引等による暮らしやすさの向上に寄与していくものと感じられた。

■まちづくりへのヒント

【子育て支援】

- ◇A級グルメ構想では、町の農産物を最大限に活用するために、料理人の育成制度「耕すシェフ」制度を町が平成23年に制度化している。都市部から料理人を目指す若者を最長3年間受入れ（地域おこし協力隊制度の活用）、町が研修をさせ、町内で起業してもらう地産地消、地域循環経済の取り組みとなっている。この10年間に人口1万人の町に30店舗以上の飲食店がオープンし、大きな成果を挙げている。本町でも、地域おこし協力隊制度とまちづくりのあり方について、これまでの検証と今後の考え方を整理していくべきである。

【地方創生】

- ◇邑南町での地区ごと町民参加型の地方創生の取り組みは、町民自らのまちづくり意識を高め、地域課題を自ら解決へという意味で有益な取り組みである。

【脱炭素】

- ◇現在、本町での一般家庭の太陽光設備設置事業は、所得や年齢により制約があるが、邑南町のように地域電力会社が無償で設置し、電気代を収入とする仕組みも必要である。また、太陽光設備の設置業者等の育成による雇用の創出や経済の地域内循環も大切となっている。